

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第108期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の事業活動について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績は、厳しい経営環境が続く中で減収となりましたが、収益面では取り組んでまいりましたコストダウン効果により増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の発表通り1株につき12円とさせていただきます。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減等による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような情勢のもと、情報技術を積極的に活用していくとともに、印刷技術の応用による新規分野への展開を、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに即応した営業活動、生産活動を展開してまいります。また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進し、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動の実行や、省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に努め、企業としての社会的責任を全ういたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 鈴木 繁

事業報告

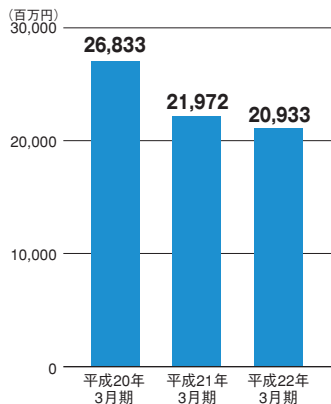
当社グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努めるとともに、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組む一方、持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社への出資比率を引き上げ子会社化することにより、新聞事業の強化を図っております。これらの施策の結果、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や、過当競争による受注単価下落などにより、減収となりましたが、損益面ではコストダウン効果により増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は209億33百万円(前期比4.7%減)となりましたが、損益面では、営業利益は7億28百万円(前期比93.0%増)、経常利益は6億71百万円(前期比170.1%増)、当期純利益は2億89百万円(前期比119.3%増)となりました。

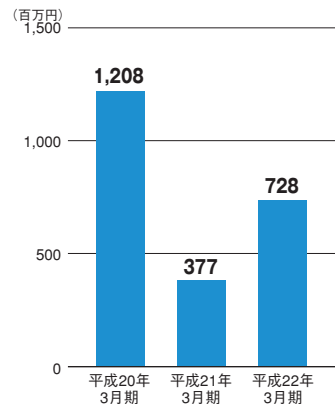
来期以降につきましても、IT化の進展による出版物電子化や企業のコスト削減策による印刷需要減退が懸念され、引き続き価格競争の激化が待ち受けており、非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新分野であるオンデマンド印刷への取り組みを開始するとともに、得意先に合わせた戦略的な人員配置の実施、生産設備の集約と効果的な設備更新により、生産性を向上させコスト削減し、価格競争力を高めるなど、人と設備の最大活用を図ることにより、さらに強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

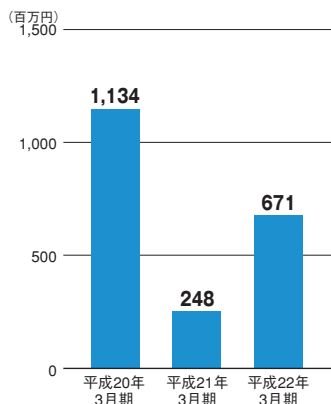
売上高



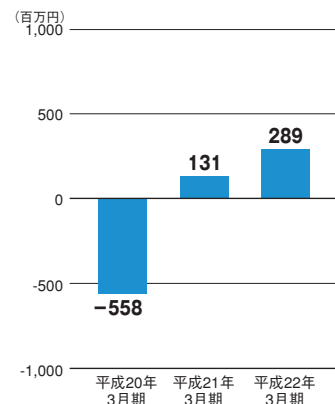
営業利益



経常利益



当期純利益



来期の連結業績は、売上高221億円、営業利益13億40百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益7億30百万円を見込んでおります。また配当金につきましては、1株当たり年12円を継続していく予定です。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,153	5,505	流動負債	11,960	12,234
現金及び預金	1,246	843	支払手形及び買掛金	3,227	3,660
受取手形及び売掛金	3,364	3,313	短期借入金	5,963	6,455
製品	223	370	1年以内返済予定長期借入金	469	1,026
原材料	155	231	リース債務	973	156
仕掛品	317	339	未払費用	508	446
繰延税金資産	119	233	未払法人税等	175	37
未収入金	4,692	—	賞与引当金	176	163
その他	44	175	その他	465	287
貸倒引当金	△ 12	△ 2	固定負債	5,120	2,059
固定資産	23,800	25,124	長期借入金	159	629
有形固定資産	19,265	20,760	リース債務	3,755	745
建物及び構築物	9,582	10,148	退職給付引当金	236	186
機械装置及び運搬具	2,142	6,873	役員退職慰労引当金	256	255
工具器具備品	100	114	リース資産減損勘定	23	116
土地	2,952	2,952	負ののれん	40	—
リース資産	4,488	631	その他	649	126
建設仮勘定	—	40	負債合計	17,080	14,294
無形固定資産	49	54	純資産の部		
借地権その他	49	54	株主資本	16,673	16,775
投資その他の資産	4,484	4,309	資本金	5,607	5,607
投資有価証券	3,527	2,783	資本剰余金	4,449	4,449
繰延税金資産	602	800	利益剰余金	7,098	7,200
その他	616	969	自己株式	△ 482	△ 482
貸倒引当金	△ 260	△ 243	評価・換算差額等	103	△ 440
			その他有価証券評価差額金	103	△ 440
			少数株主持分	96	—
資産合計	33,953	30,629	純資産合計	16,872	16,335
			負債純資産合計	33,953	30,629

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1 売上高		20,933		21,972
売上原価		17,301		18,469
売上総利益		3,631		3,503
販売費及び一般管理費		2,903		3,125
営業利益		728		377
営業外収益				
受取利息及び配当金	59		69	
その他	87	146	49	119
営業外費用				
支払利息	126		174	
その他	77	203	74	248
2 経常利益		671		248
特別利益				
固定資産売却益	2	2	—	—
特別損失				
固定資産除却損	0		2	
貸倒引当金繰入額	6		—	
役員退職金	—		25	
環境対策費用	—		21	
投資有価証券評価損	158	165	116	166
税金等調整前当期純利益		508		81
法人税、住民税及び事業税	168		57	
法人税等調整額	37	205	△ 107	△ 49
少数株主利益		12		—
3 当期純利益		289		131

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

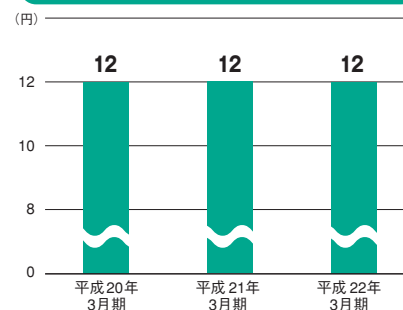
連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,463		1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		39		△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,068		△ 1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減(△)額		434		△ 327
現金及び現金同等物の期首残高		533		861
現金及び現金同等物の期末残高		968		533

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり年間配当金



1 売上高

群馬高速オフセット株式会社の子会社化が寄与し、新聞印刷他は増収となりましたが、主力である一般印刷・情報および液晶製品・エレクトロニクス製品においては、需要の減少、市場の回復の遅れなど厳しい経営環境が続いており、当事業年度の売上高は前期比10億39百万円減少の209億33百万円（前期比4.7%減）となりました。

2 経常利益

売上は減収となりましたが、社内生産の拡大による外注費の抑制や、減価償却費、動力費および支払利息の減少などが収益改善に効果を上げ、経常利益は前期比4億22百万円増加の6億71百万円（前期比170.1%増）となりました。

3 当期純利益

保有しておりました株式会社日本航空の株式を、投資有価証券評価損として特別損失に計上いたしましたが、当期純利益は前期比1億57百万円増加の2億89百万円（前期比119.3%増）となりました。

連結株主資本等変動計算書 （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	5,607	4,449	7,200	△ 482	16,775	△ 440	△ 440	-	16,335
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 391		△ 391				△ 391
当期純利益			289		289				289
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						543	543	96	639
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 101	△ 0	△ 102	543	543	96	537
平成22年3月31日 残高	5,607	4,449	7,098	△ 482	16,673	103	103	96	16,872

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体計算書類

単体貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,044	4,779
現金及び預金	228	45
受取手形	65	58
売掛金	2,961	3,077
製品	223	370
原材料	103	218
仕掛品	306	327
未収入金	4,708	345
前払費用	34	87
短期貸付金	301	2
繰延税金資産	86	214
その他	35	32
貸倒引当金	△ 10	△ 1
固定資産	22,822	24,077
有形固定資産	17,914	19,582
建物	9,080	9,601
構築物	158	174
機械装置	2,088	6,808
車両及び運搬具	13	15
工具器具備品	95	108
土地	2,211	2,211
リース資産	4,266	621
建設仮勘定	—	40
無形固定資産	45	49
借地権	23	23
その他	21	25
投資その他の資産	4,862	4,445
投資有価証券	3,482	2,670
関係会社株式	324	300
長期貸付金	64	70
繰延税金資産	516	739
その他	722	895
貸倒引当金	△ 248	△ 230
資産合計	31,866	28,856

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,405	11,834
支払手形	2,361	2,723
買掛金	657	827
短期借入金	5,831	6,291
1年以内返済予定長期借入金	383	939
リース債務	967	154
未払金	368	137
未払法人税等	173	18
未払費用	468	499
預り金	22	59
設備関係支払手形	1	17
賞与引当金	140	139
その他	29	24
固定負債	4,647	1,659
長期借入金	—	383
リース債務	3,736	737
退職給付引当金	8	41
役員退職慰労引当金	230	255
リース資産減損勘定	23	116
長期前受収益	523	—
その他	126	126
負債合計	16,053	13,494
純資産の部		
株主資本	15,709	15,795
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
資本準備金	4,449	4,449
利益剰余金	6,134	6,220
利益準備金	701	701
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2	2
別途積立金	2,862	2,862
繰越利益剰余金	2,568	2,653
自己株式	△ 482	△ 482
評価・換算差額等	103	△ 432
その他有価証券評価差額金	103	△ 432
純資産合計	15,813	15,362
負債純資産合計	31,866	28,856

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
売上高		18,554		21,070
売上原価		15,194		17,757
売上総利益		3,360		3,312
販売費及び一般管理費		2,698		2,989
営業利益		661		322
営業外収益				
受取利息及び配当金	77		87	
その他	76	154	49	136
営業外費用				
支払利息	120		164	
その他	77	197	54	219
経常利益		618		239
特別利益				
固定資産売却益	2	2	—	—
特別損失				
固定資産除却損	0		1	
貸倒引当金繰入額	6		—	
環境対策費用	—		21	
投資有価証券評価損	157	165	116	140
税引前当期純利益		455		99
法人税、住民税及び事業税	156		17	
法人税等調整額	△ 6	149	△ 99	△ 82
当期純利益		305		182

単体株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成21年3月31日残高	5,607	4,449	4,449	701	2	2,862	2,653	6,220	△ 482	15,795	△ 432	△ 432	15,362
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 391	△ 391		△ 391			△ 391
当期純利益							305	305		305			305
自己株式の取得									△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											536	536	536
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 85	△ 85	△ 0	△ 85	536	536	450
平成22年3月31日残高	5,607	4,449	4,449	701	2	2,862	2,568	6,134	△ 482	15,709	103	103	15,813

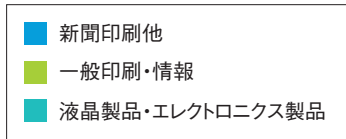
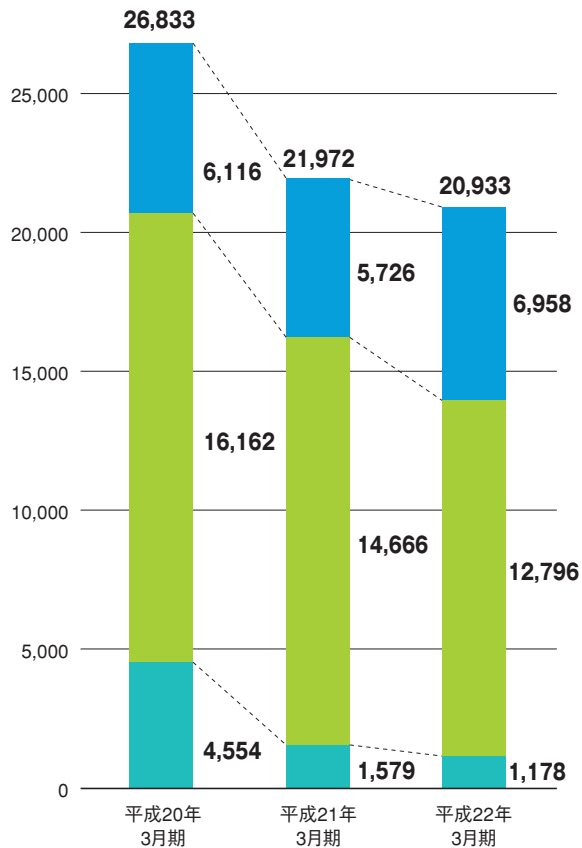
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

品種別事業報告

売上高

(百万円)

30,000

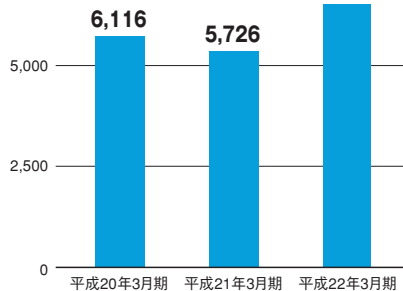


新聞印刷他

平成21年6月に群馬県下で新聞印刷業を行う群馬高速オフセット株式会社への出資比率を上げて子会社化し、新聞印刷事業の強化をはかった結果、前年同期比21.5%の増収となりました。しかしながら、広告ページ数や夕刊部数の減少が見込まれるなど、今後の状況は決して予断を許しません。グループ会社と協力して納期厳守・品質向上はもとより、得意先との関係深耕ならびに新規案件の開拓を図り、受注拡大に努めてまいります。

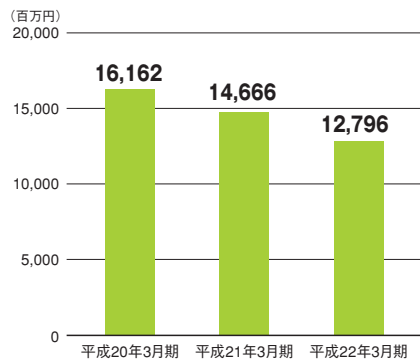
(百万円)

7,500



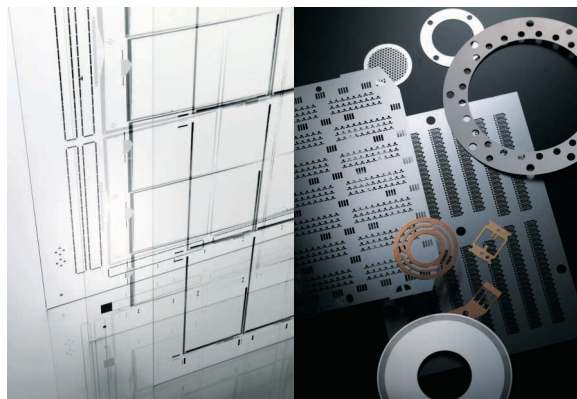
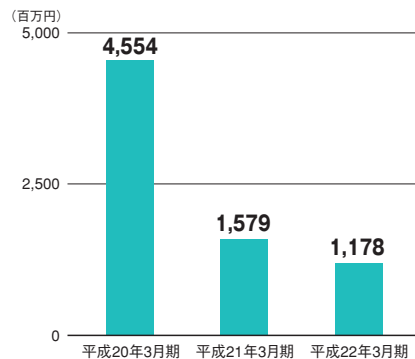
一般印刷・情報

得意先の経費削減やメディア多様化に伴う印刷需要の減退、過当競争による単価下落により、前年同期比12.7%の減収となりました。営業力を一層強化するため、来期は生産設備の更新と、成長が見込まれる多品種小ロット対応が可能なオンデマンド印刷分野を柱とした新製品開発および販路拡大に注力してまいります。また生産部門の合理化を推進し、コスト競争力のある高品質で付加価値の高い製品を提供してまいります。



液晶製品・エレクトロニクス製品

当事業では印刷技術を応用してフラットパネルディスプレイ(FPD)関連部品や精密部品を製造しております。FPD分野において主力製品をタッチパネルに特化したことや市場の回復の遅れなどから、前年同期比25.4%の減収となりました。現在は携帯電話やスマートフォンが主要製品となっていますが、今後は成長が見込める電子ブックや車載用中型パネルへの展開をはじめ、顧客ニーズに応じた新技術開発、既存設備を利用した新事業の検討を推進してまいります。

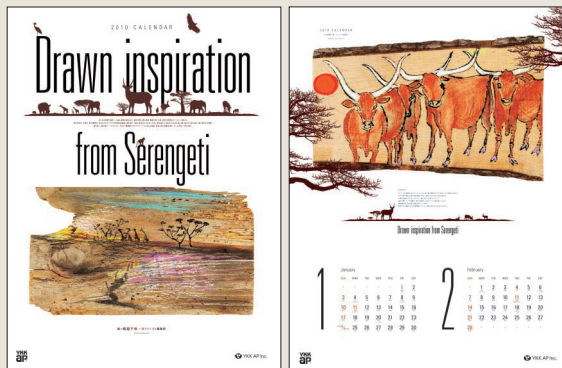


第61回全国カレンダー展で入賞

第61回全国カレンダー展において、当社が企画・製作した6作品が入賞いたしました。

経済産業省商務情報政策局長賞に選ばれたYKK AP株式会社様のカレンダーは、堀越千秋氏が描くタンザニア連合共和国に棲む表情豊かな野生動物達に、エコマガジン『ソトコト』編集部によってアフリカや自然にまつわる味わい深いコピーが添えられ、大地からのメッセージを力強く表現しました。

審査では、印刷の品質とともに、デザインと実用性との調和やメディアとしての創造性といった総合的な評価を得て、受賞に至りました。



経済産業省商務情報政策局長賞を受賞した
YKK AP株式会社様のカレンダー「Drawn inspiration from Serengeti」

メセナ(芸術文化支援)活動のご紹介

当社では企業コンセプトでもある「感動伝達」の多彩な実現を目指して、メセナ活動を行っております。今期は本社ビル1階に併設するギャラリー、ミツムラ・アート・プラザ(MaP)で児童出版美術に携わる画家253名の原画展「童美連展」を開催しました。

そのほか、「美しきアジアの玉手箱～シアトル美術館所蔵 日本・東洋美術名品展～」(サントリー美術館他)・「ロートレック・コネクション」(Bunkamura ザ・ミュージアム他)の展覧会に協賛いたしました。



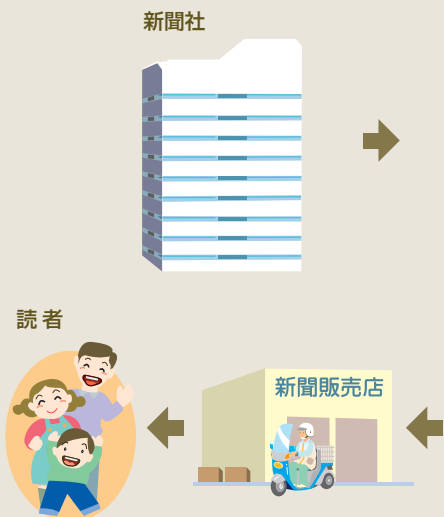
MaPで開催した「童美連展」会場風景。会期中には近隣の小学生や親子連れなど多くの方に足を運んでいただきました。

※ミツムラ・アート・プラザは、無料でご覧いただけます。
最新情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsumura.co.jp/map/>)にてご確認ください。

新聞印刷事業の強化について

新聞事業のさらなる増強および読売新聞東京本社様との連携の強化を図るため、平成21年6月19日に持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社への出資比率を引き上げ、子会社化いたしました。本頁では、読者に毎日定時に新聞を届けるため、1分1秒を争う新聞の印刷工程をご紹介します。

新聞ができるまで



当社

データ受信／製版



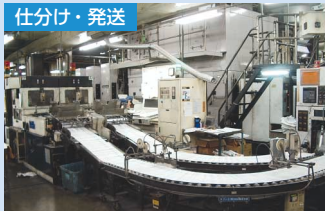
ネットワークを通じて新聞社より受信したデータから印刷用の版が作られます。

印刷



最大40ページうち16ページをカラー印刷できる輪転印刷機を所有しています。

仕分け・発送



販売店に送る部数毎にオートメーションで仕分けされ、トラックに積まれます。

製品



子会社紹介

連結子会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
群馬高速オフセット株式会社

群馬高速オフセット株式会社

群馬高速オフセットは、平成8年に読売新聞を印刷する19番目の工場として設立されました。現在は、群馬県全域と長野・新潟県の各一部地域の読売新聞・スポーツ報知・THE DAILY YOMIURI(英字紙)をはじめとした印刷事業を行っております。

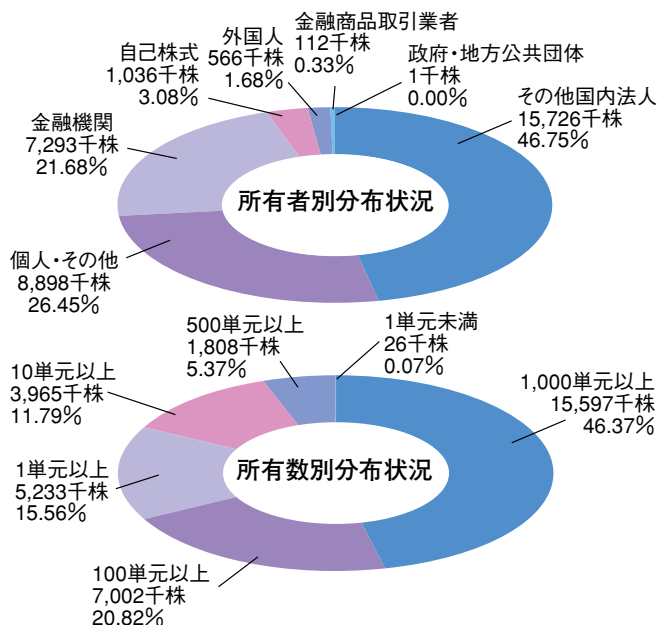
概要

- 設立 平成8年4月1日
- 所在地 群馬県藤岡市本動堂 250番地の5
- 電話番号 0274-24-4800



株式の状況

発行済株式総数 33,634,203株
株主数 2,974名



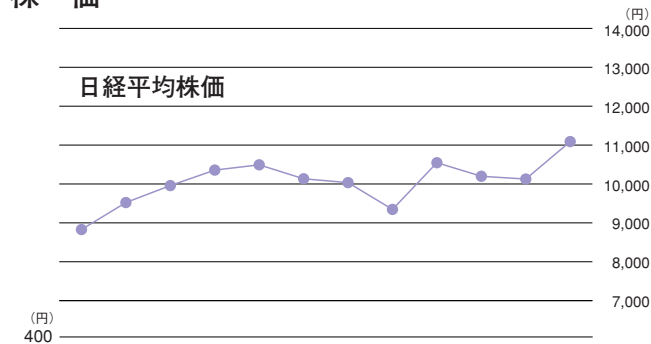
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	15.69
D I C株式会社	4,570	14.02
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	6.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,627	4.99
大日本スクリーン製造株式会社	1,000	3.06
株式会社十六銀行	666	2.04
エイアイジー・スター生命保険株式会社	602	1.84
三菱UFJリース株式会社	488	1.49
あいおい損害保険株式会社	477	1.46

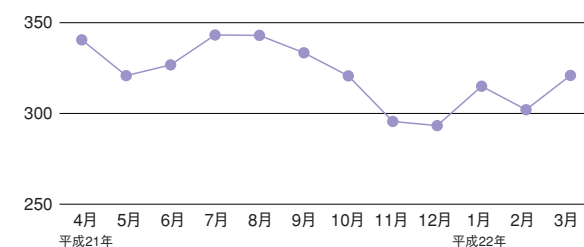
- (注) 1. 当社は自己株式1,036,529株を保有しております。当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。また持株比率についても、発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(32,597,674株)を基準として計算しております。
2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。(株主名簿上の名義は、「日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」であります。)

株価の推移

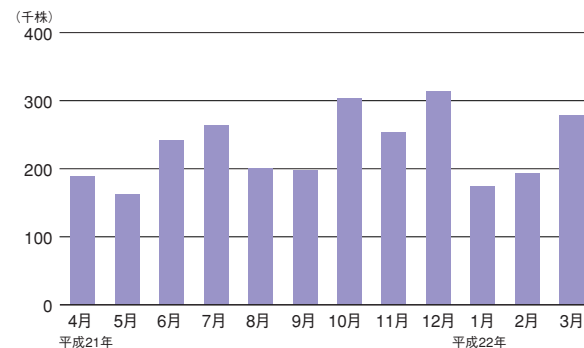
株価



当社株価



当社株式の売買高



会社概要

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年2月4日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円（平成22年3月31日現在）
従業員 834名
事業所 本社 〒141-8567

大阪支店 東京都品川区大崎一丁目15番9号
〒141-8567
電話：03-3492-1181（代表）
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
三菱紙販ビル
電話：06-6266-5801

名古屋支店 〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目23番31号
栄町ビル
電話：052-951-0621

銀座営業所 〒104-0061
東京都中央区銀座三丁目14番1号
銀座三丁目ビル
電話：03-3248-8223

川越工場 〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025

草加工場 〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201

那須工場 〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員（平成22年6月29日現在）

代表取締役社長 （社長執行役員）	鈴木 繁
取締役 （常務執行役員）	久富 祥一
取締役 （常務執行役員）	二瓶 春樹
取締役 （常務執行役員）	阿部 茂雄
取締役 （執行役員）	北條 文雄
取締役	紺道 樹義
常勤監査役	葛山 薫
常勤監査役	片倉 敏夫
監査役	中瀬 一夫
監査役	齋藤 剛

（注）取締役紺道樹義氏は、社外取締役であります。
監査役中瀬一夫、齋藤剛の両氏は、社外監査役であります。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
群馬高速オフセット株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	3月31日および中間配当の 支払を行うときは9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
定時株主総会の開催	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告掲載紙	官報
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行 株式会社の本店および全国各支店 で行っております。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

 **光村印刷株式会社** [東証一部:7916]

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号